



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月4日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社 上場取引所 東
コード番号 9539 URL <https://www.keiyogas.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 江口 孝
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 坂本 章 TEL 047- 325- 2722
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	65,330	2.0	4,707	79.1	5,050	78.0	3,623	91.6
2024年12月期中間期	64,034	—	2,629	—	2,837	△50.7	1,890	△53.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 668百万円（△90.2%） 2024年12月期中間期 6,824百万円（33.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	112.68	—
2024年12月期中間期	58.80	—

（注）1. 当中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、2024年12月期中間期の売上高及び営業利益については当該表示方法の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しており、対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	161,000	99,152	59.5
2024年12月期	168,250	98,876	56.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 95,752百万円 2024年12月期 95,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	30.00	—	35.00	65.00
2024年12月期	—	13.00	—	—	—
2025年12月期	—	—	—	13.00	26.00
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）1. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期及び2025年12月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。

2. 2025年12月期中間配当の内訳 普通配当11円 記念配当2円

2025年12月期期末配当の内訳 普通配当11円 記念配当2円

詳細は2025年7月30日公表の「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,200	0.4	2,800	95.3	3,400	50.0	2,500	54.0	77.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）1. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

2. 当中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高及び営業利益の対前期増減率については、当該変更を反映した組替え後の前期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	32,805,000株	2024年12月期	32,805,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	650,763株	2024年12月期	650,763株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	32,154,237株	2024年12月期中間期	32,154,519株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日～6月30日)のガス販売量は、家庭用につきましては、お客さま件数が増加した影響や気温・水温が前年に比べ低めに推移した影響などにより、前年同期に比べ2.1%増加しました。業務用につきましては、工業用のお客さま設備の稼働が増加したことなどにより1.9%増加しました。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ2.0%増加の379百万m³となりました。

売上高につきましては、ガス及び電力小売販売量の増加などにより、前年同期に比べ2.0%増加の653億円となりました。売上原価につきましては、電力調達コストの減少等の影響により電力小売費用が減少したことなどから、前年同期に比べ1.7%減少の432億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ79.1%増加の47億円、経常利益は78.0%増加の50億円、親会社株主に帰属する中間純利益は91.6%増加の36億円となりました。

なお、従来、一部の不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「供給販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用についても「売上高」及び「売上原価」に組替えを行っております。

当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動があります。

〔ガス販売実績〕

(単位：千m³)

項目			前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
ガス 販売 量	家庭用		194,554	198,607	4,052	2.1
	業務用	商業用	55,226	55,949	723	1.3
		工業用	98,940	100,521	1,581	1.6
		その他用	23,469	24,557	1,088	4.6
		計	177,636	181,029	3,393	1.9
合計			372,190	379,636	7,445	2.0

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔収支の状況〕

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	64,034	65,330	1,296	2.0
売上原価	43,977	43,218	△759	△1.7
供給販売費及び一般管理費	17,427	17,404	△22	△0.1
営業利益	2,629	4,707	2,078	79.1
経常利益	2,837	5,050	2,213	78.0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,890	3,623	1,732	91.6

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ72億円減少の1,610億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億円増加の991億円となりました。

なお、自己資本比率は59.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績や今後のガス原料価格の動向を踏まえ、2025 年 2 月 14 日に公表した通期の連結業績予想に対し、売上高は27 億円減少の1,162 億円、営業利益は4 億円増加の28 億円、経常利益は3 億円増加の34 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4 億円増加の25 億円にそれぞれ修正いたします。

通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	118,900	2,400	3,100	2,100	65.31
今回修正予想	116,200	2,800	3,400	2,500	77.75
増減額	△2,700	400	300	400	—
増減率(%)	△2.3	16.7	9.7	19.0	—
前期実績	115,704	1,434	2,266	1,623	50.49

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,680	1,522
供給設備	51,054	49,808
業務設備	14,292	13,836
その他の設備	14,313	18,819
建設仮勘定	4,209	2,155
有形固定資産合計	85,551	86,143
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,370	4,757
無形固定資産合計	4,370	4,757
投資その他の資産		
投資有価証券	31,078	27,359
退職給付に係る資産	332	430
その他投資	11,151	10,641
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	42,561	38,429
固定資産合計	132,482	129,329
流動資産		
現金及び預金	20,138	19,069
受取手形、売掛金及び契約資産	12,002	9,829
商品及び製品	54	62
仕掛品	1,126	1,045
原材料及び貯蔵品	701	696
その他流動資産	1,784	999
貸倒引当金	△38	△31
流動資産合計	35,768	31,670
資産合計	168,250	161,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	736	703
長期借入金	23,889	22,244
役員退職慰労引当金	68	63
ガスホルダー修繕引当金	387	432
器具保証引当金	523	440
退職給付に係る負債	368	372
その他固定負債	17,282	16,454
固定負債合計	43,256	40,710
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,887	3,580
支払手形及び買掛金	8,486	4,964
未払法人税等	323	1,313
ポイント引当金	19	18
その他流動負債	13,401	11,260
流動負債合計	26,118	21,137
負債合計	69,374	61,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	79,659	82,898
自己株式	△272	△272
株主資本合計	82,178	85,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,640	8,897
退職給付に係る調整累計額	1,803	1,437
その他の包括利益累計額合計	13,444	10,335
非支配株主持分	3,253	3,400
純資産合計	98,876	99,152
負債純資産合計	168,250	161,000

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	64,034	65,330
売上原価	43,977	43,218
売上総利益	20,056	22,112
供給販売費及び一般管理費	17,427	17,404
営業利益	2,629	4,707
営業外収益		
受取利息	120	141
受取配当金	182	230
持分法による投資利益	142	112
雑収入	98	174
営業外収益合計	544	658
営業外費用		
支払利息	110	142
投資事業組合運用損	189	147
雑支出	36	25
営業外費用合計	336	316
経常利益	2,837	5,050
税金等調整前中間純利益	2,837	5,050
法人税等	808	1,269
中間純利益	2,028	3,780
非支配株主に帰属する中間純利益	137	157
親会社株主に帰属する中間純利益	1,890	3,623

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	2,028	3,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,158	△2,769
退職給付に係る調整額	△380	△366
持分法適用会社に対する持分相当額	18	23
その他の包括利益合計	4,796	△3,112
中間包括利益	6,824	668
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,682	514
非支配株主に係る中間包括利益	142	154

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ サービス	リアル エステート			
売上高						
外部顧客への売上高	59,613	3,669	750	64,034	—	64,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	128	128	△128	—
計	59,613	3,669	879	64,162	△128	64,034
セグメント利益	3,510	408	490	4,409	△1,779	2,629

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,779百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,795百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ サービス	リアル エステート			
売上高						
外部顧客への売上高	61,327	3,118	883	65,330	—	65,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	133	133	△133	—
計	61,327	3,118	1,017	65,463	△133	65,330
セグメント利益	5,864	279	342	6,486	△1,778	4,707

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,778百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,792百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、取り巻く環境変化に対応し、地域社会の持続的な発展とお客さまの豊かな暮らしの実現に貢献するため、2024年11月に「中期経営計画2025-2027」を策定し、「エネルギー」、「ライフサービス」、「リアルエステート」の3つの事業領域において新しい価値を提供し持続的な企業成長を実現することを目標としました。これに伴い、従来「ガス」、「電力小売」、「不動産」を報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「エネルギー」、「ライフサービス」、「リアルエステート」を報告セグメントとすることといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

従来、一部の不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「供給販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

これは、当社が2024年11月に策定した「中期経営計画2025-2027」において、主要な事業領域の一つとして「リアルエステート」領域を定め、不動産事業の拡大を重点課題に掲げたことに伴い、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた49百万円は「売上高」に、「供給販売費及び一般管理費」に表示していた18百万円は「売上原価」に組替えております。これにより、前中間連結会計期間の「売上高」、「営業利益」が49百万円増加しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」のうち11百万円は重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間は「雑収入」に含めて表示しております。